

季刊 地域と農政を結ぶ

vol.
20
令和3年9月

静岡茶発祥の地（静岡市葵区足久保）



CONTENTS

- 農林水産省の組織再編について
- 令和4年度農林水産予算概算要求について
- 統計の部屋 「令和3年産一番茶の摘採面積 など」
- 特集 **「みどりの食料システム戦略」**
- トピックス 指定棚田地域に浜松市の2地域を指定／秋の農作業安全確認運動／消費者に「てまえどり」を呼びかけます／農業イノベーション大賞2021（株式会社アイファーム）／健康診断を受診しませんか

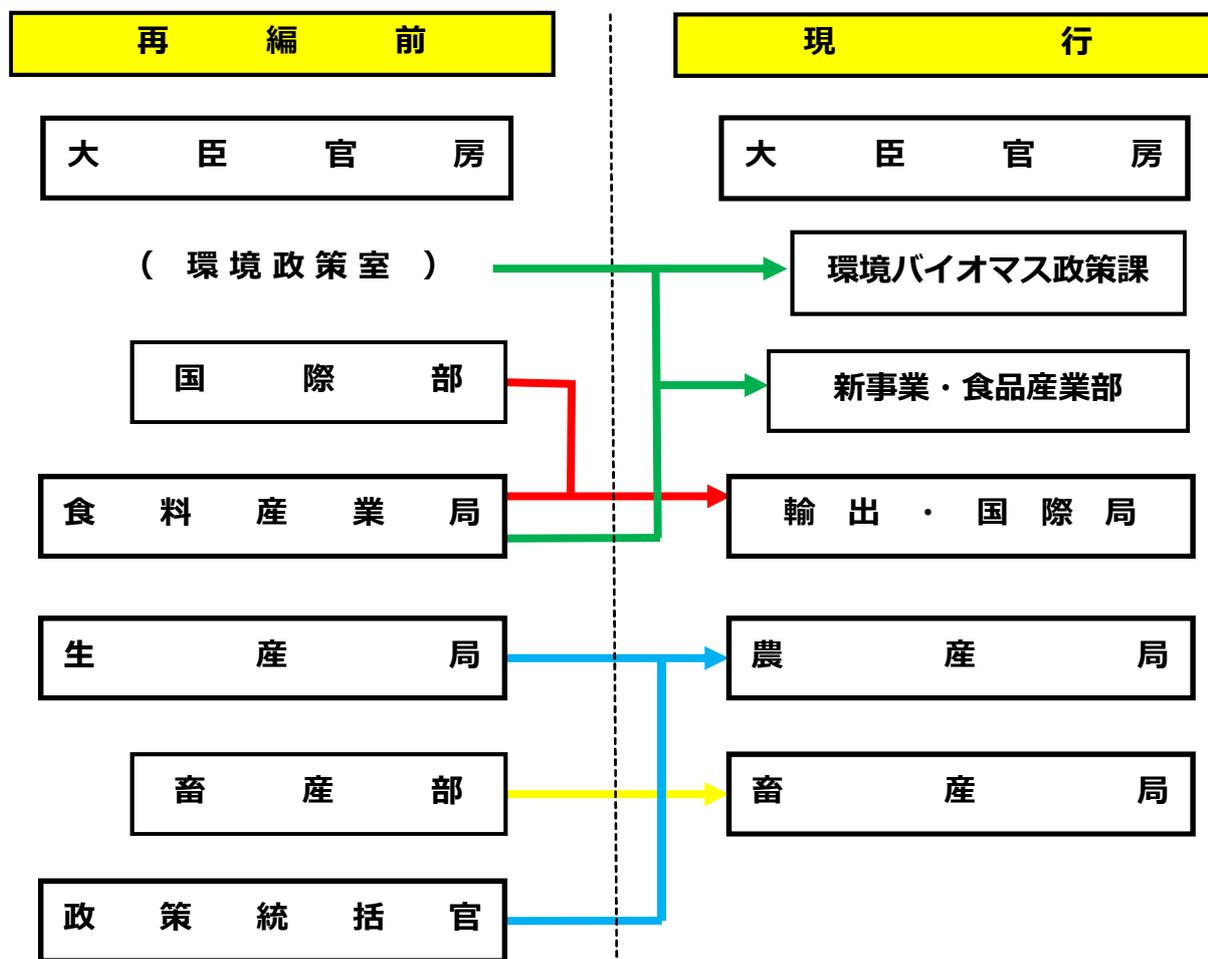
関東農政局 静岡県拠点 地方参事官室
農林水産省

令和3年7月1日に農林水産省の組織再編を行いました

我が国の農林水産業・食品産業を更に発展させていくため、輸出の更なる拡大や、それを支える生産基盤の強化を図るとともに、持続可能な食料システムの構築等に向けた具体的政策を強力に推進するため、組織再編を行いました。

組織再編の概要

1. 省内の輸出関連施策を中心に直接実行し、省横断的に強力に指揮・指導するとともに、対外関係や国際協力等の業務についての全体的な調整を一元的に実施する「**輸出・国際局**」を設置
2. 耕種農業の高収益化を強力に進めるため、米・麦・大豆等と園芸作物を一体で担当する「**農産局**」を設置
3. 今後の更なる輸出拡大の主翼を担う畜産分野について、新たな市場環境に適応した生産基盤の強化等を推進する「**畜産局**」を設置
4. 食に関する新事業を創出し、国産農林水産物の需要拡大への貢献が期待される食品産業の振興等を専門的に担う「**大臣官房新事業・食品産業部**」を設置
5. バイオマスを含む省環境政策や「**みどりの食料システム戦略**」を取りまとめる体制として、「**大臣官房環境バイオマス政策課**」を設置



令和4年度農林水産予算概算要求の概要

8月末に農林水産省より財務省へ令和4年度農林水産予算概算要求が提出されました。概算要求の総額は2兆6,842億円で、令和3年度予算額2兆3,050億円に対して、116.4%の要求となっています。今後、財務省との折衝等を経て、年内に政府案として決定されます。

令和4年度農林水産予算概算要求の骨子

総括表

区 分	3 年 度 予 算 額	4 年 度 要 求 ・ 要 望 額	対前年度比
	億円	億円	
農林水産予算総額	23,050	26,842	116.4%
1. 公共事業費	6,995	8,229	117.6%
一般公共事業費	6,797	8,031	118.2%
災害復旧等事業費	198	198	100.0%
2. 非公共事業費	16,055	18,613	115.9%

公共事業費一覧

区 分	3 年 度 予 算 額	4 年 度 要 求 ・ 要 望 額	対前年度比
	億円	億円	
農業農村整備	3,333	3,946	118.4%
林野公共	1,868	2,211	118.4%
治 山	619	733	118.4%
森 林 整 備	1,248	1,478	118.4%
水産基盤整備	726	860	118.4%
海 岸	63	74	116.5%
農山漁村地域 整備交付金	807	940	116.5%
一般公共事業費計	6,797	8,031	118.2%
災 害 復 旧 等	198	198	100.0%
公 共 事 業 費 計	6,995	8,229	117.6%

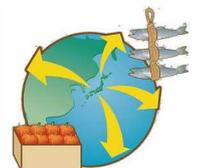
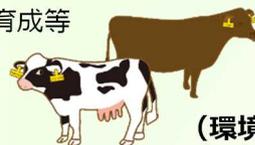
- (注) 1. 金額は、関係ベース。デジタル庁計上の政府情報システム予算を含む。
 2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。
 4. 農業農村整備事業関係予算の要求・要望額は、5,263億円。
 ・農業農村整備事業3,946億円
 ・農山漁村地域整備交付金のうち農業農村整備分693億円
 ・非公共の農業農村整備関連事業（農地耕作条件改善事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業及び農山漁村振興交付金）625億円

「令和4年度農林水産関係予算概算要求の重点事項」から抜粋

※ 各事項の（ ）内は、令和3年度当初予算額

生産基盤の強化と経営所得安定対策の着実な実施

持続的生産強化対策事業	199億円 （169億円）
野菜、果樹、花き、茶・薬用作物等の品目ごとの持続的な生産基盤の強化に向けて、農業者や農業法人、民間団体等が行う生産性向上や販売力強化に向けた取組、地方公共団体が主導する産地全体の発展を図る取組を総合的に支援	
水田活用の直接支払交付金	3,320億円 （3,050億円）
水田での戦略作物の本作化、輸出等の新市場開拓に向けた低コスト生産の取組等を支援	
強い農業づくり総合支援交付金	193億円 （142億円）
農畜産物の生産・供給の基幹となる施設、みどりの食料システム戦略に掲げる取組の推進に必要な施設の整備等を支援	
畜産生産体制の強化	(畜産生産力・生産体制強化対策事業) 17億円の内数 (9億円の内数)
家畜の増頭を支える改良・増殖、繁殖肥育一貫経営の育成等による繁殖基盤の強化等を支援	
畜産・酪農における環境負荷軽減の取組の推進	(環境負荷軽減型持続的生産支援事業) 73億円 （60億円）
畜産・肉用牛農家が行う温室効果ガスの削減、高品質堆肥の生産・広域流通の促進、飼料輸送の効率化・標準化等の実証等の取組等を支援	
国産飼料の生産拡大	(環境負荷軽減型持続的生産支援事業) 73億円 （60億円） (畜産生産力・生産体制強化対策事業) 17億円の内数 （9億円の内数）
国産飼料の増産・安定確保に向けた種子の備蓄等の取組、放牧・未利用資源飼料の活用促進等に向けた取組等を支援	
畜産・酪農経営安定対策	(所要額) 2,297億円 （2,296億円）
収入保険制度の実施	206億円 （177億円）
畑作物の直接支払交付金	(所要額) 1,938億円 （1,986億円）
収入減少影響緩和対策交付金	(所要額) 618億円 （655億円）



5兆円目標の実現に向けた農林水産物・食品の輸出力強化、食品産業の強化

マーケットインによる海外での販売力の強化	59億円 （30億円）
品目団体が輸出重点品目について行う新規販路開拓や、海外市場調査等の輸出力強化に向けた取組、JETRO・JFOODOが行う、品目団体等と連携した販路開拓や戦略的プロモーション等を支援	
グローバル産地づくり推進事業	4億円 （13億円）
輸出産地サポーター等の活用、産地間連携の促進、輸出事業者とのマッチング等を支援	
輸出向けHACCP等対応施設の整備	46億円 （24億円）
地域の食品産業の競争力強化	5億円 （2億円）
地域の食品事業者等が参画したプロジェクト（LFP）による新たなビジネスモデルの創出等を支援	

環境負荷軽減に資する「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた政策の推進

みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業 **65億円（－）**
 現場の農林漁業者等が活用する技術の持続的改良、スマート農業技術やペレット堆肥の活用技術の社会実装を加速化させるための実証等を一体的に推進

みどりの食料システム戦略推進交付金 **(みどりの食料システム戦略推進総合対策)**
 持続的な食料システムの構築に取り組むモデル的先進地区創出、有機農業の団地化等を支援 **30億円の内数（－）**

環境保全型農業直接支払交付金 **29億円（25億円）**
 化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組に加えて、地球温暖化防止等に効果の高い営農活動を行う農業者団体等に対し、取組の拡大に必要な支援を含めて交付金を交付

スマート農業、eMAFF等によるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

スマート農業の総合推進対策 **32億円（14億円）**
 スマート農業の産地モデル実証や農産・畜産等に対応した技術の開発・改良、社会実装の加速化に係る情報発信や教育等を推進

農林水産省共通申請サービス（eMAFF）等による行政手続の抜本的効率化 **73億円（39億円）**
 スマホやタブレット、PC（パソコン）で補助金等の申請ができ、農林漁業者等の手続・審査の抜本的効率化を実現するeMAFFの機能拡充



食の安全と消費者の信頼確保

家畜衛生等総合対策 **72億円（96億円）**
 家畜伝染病予防法に基づき、殺処分をした家畜等に対する手当金や、都道府県の防疫措置等に対する負担金を交付

消費・安全対策交付金 **28億円（22億円）**
 豚熱や鳥インフルエンザを始めとする家畜の伝染性疾病の発生予防等のため、飼養衛生管理の強化、重要病害虫の侵入防止・まん延防止等を支援

農地の最大限の利用と人の確保・育成、農業農村整備

将来の農地利用ビジョンを含む人・農地プランの策定の着実な推進 **11億円（－）**

持続的経営体支援交付金 **120億円（－）**
 持続的に農業を行うための生産の効率化に取り組む等の場合、必要な農業用機械・施設の導入を支援

農地中間管理機構による農地集約化の加速 **130億円（66億円）**
 農地中間管理機構の事業運営、地域等に対する協力金の交付、機構による遊休農地の解消等を支援

新規就農者の育成・確保 **236億円（205億円）**
 就農に向けた研修資金、親元就農を含む経営開始時の投資を基本とする経営開始資金、雇用就農の促進のための資金の交付（旧農業次世代人材投資事業、旧農の雇用事業の見直し）等の取組を総合的に支援

農業農村整備事業〈公共〉 **3,946億円（3,333億円）**
 農地の大区画化・汎用化、農業水利施設の適切な更新・長寿命化等を推進

農地耕作条件改善事業 **294億円（248億円）**
 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、農業者の費用負担の軽減を図りつつ、農地の区画拡大等を支援

農山漁村の活性化

農山漁村振興交付金

102億円（98億円）

「農山漁村発イノベーション」、農村地域づくり事業体（農村RMO）の形成等の地域資源を活用した計画策定や各種取組の実践を支援

鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進

160億円（122億円）

うち鳥獣被害対策推進枠19億円（10億円）

都道府県が行う広域捕獲体制の構築、ICTを総動員した被害対策の推進、森林における広域的なシカ捕獲、ジビエ利活用の拡大につなげるための処理加工施設の整備等を支援



多面的機能支払交付金

490億円（487億円）

中山間地域等直接支払交付金

263億円（261億円）

中山間地農業ルネッサンス事業〈一部公共〉

478億円（406億円）

棚田地域の振興

（農山漁村振興交付金）102億円の内数
（98億円の内数）

（中山間地域等直接支払交付金）263億円の内数
（261億円の内数）



カーボンニュートラル実現に向けた森林・林業・木材産業によるグリーン成長

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策

224億円（123億円）

カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、川上から川下までの取組を総合的に支援



水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化

漁業経営安定対策の着実な実施

618億円（320億円）

計画的に資源管理等に取り組む漁業者を対象に、漁獲変動等に伴う減収を補填する漁業収入安定対策（積立ぶらす）を実施



※「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に係る経費、盛土による災害の防止に向けた総点検を踏まえた対応に係る経費、「総合的なTPP等関連政策大綱」を踏まえた農林水産分野における経費、ALPS処理水の海洋放出に伴う風評影響に対応するための対策に必要な経費については、予算編成過程で検討。

※詳細はこちらをご覧ください。

農林水産省 予算

検索

統計の部屋

「令和3年産一番茶の摘採面積、生葉収穫量及び荒茶生産量」を公表しました

農林水産省大臣官房統計部では、令和3年8月18日に令和3年産一番茶の摘採面積、生葉収穫量及び荒茶生産量（主産県）を公表*しました。

ここでは、このうち静岡県の調査結果の概要及び最近5年間の動きをお知らせします。

なお、静岡県を含めた主産県の調査結果については、農林水産省ホームページをご覧ください。

令和3年産一番茶の摘採面積、生葉収穫量及び荒茶生産量（静岡県）

1 摘採面積

静岡県の摘採面積は1万3,000haで、前年産に比べて700ha（5%）減少しました。

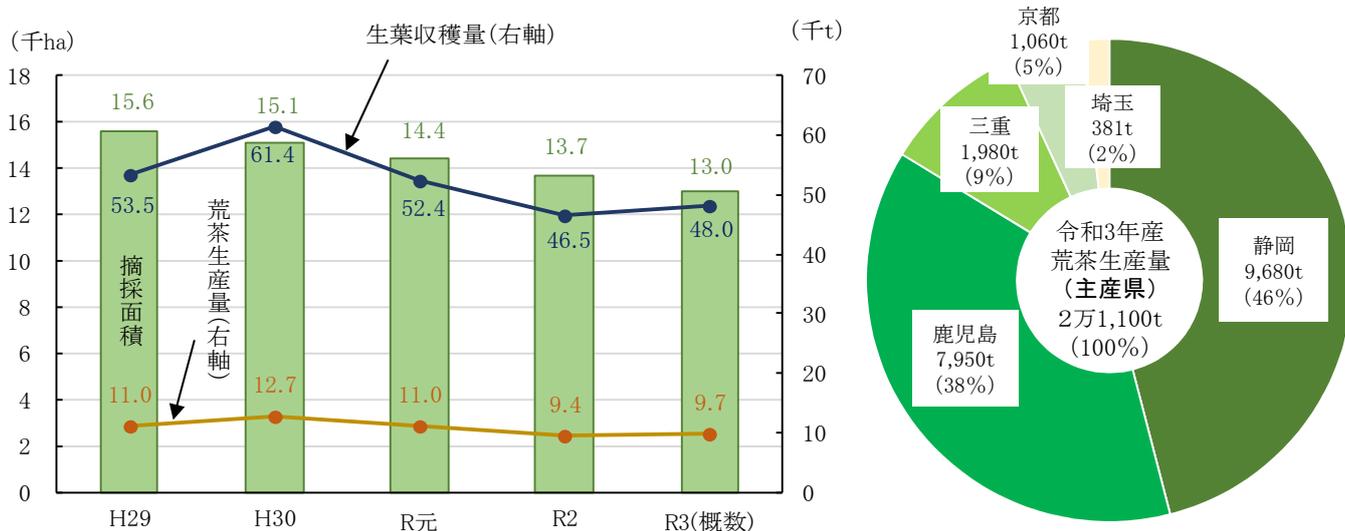
摘採面積は5年連続で減少しており、平成29年産に比べて2,600ha（8%）の減少となっています。

2 生葉収穫量及び荒茶生産量

静岡県の生葉収穫量は4万8,000t、荒茶生産量は9,680tで、前年産に比べてそれぞれ1,500t（3%）、260t（3%）増加しました。

荒茶生産量は、過去最低を更新した前年から増産に転じましたが、2年連続で1万tを割りました。

図 一番茶の摘採面積、生葉収穫量及び荒茶生産量（静岡県）と主産県



*下記のホームページで公表しています（農林水産省ホーム>統計情報>作物統計>作況調査）
http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sakumotu/sakkyou_kome/index.html



農林水産省ホームページで、各種調査結果を公表しています。

分野別分類（農家数、作付面積、生産量、被害など）、品目別分類（米、野菜、果樹、花き、畜産など）、調査名一覧（50音順）からご覧いただけます。

農林水産統計

検索

みどりの食料システム戦略

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

我が国の食料・農林水産業は、温暖化・大規模自然災害の増加、生産者や農地の減少など生産基盤の脆弱化、コロナを契機とした生産・消費の変化などの課題に直面しています。

また、国内外でSDGsや環境に対する関心が高まる中、農林水産業や地域の将来も見据えた持続可能な食料システムを構築することが急務となっています。

このため、調達、生産、加工・流通、消費の各段階で、温室効果ガスの排出削減や脱炭素化、化学農薬の削減など、生産力向上と持続性の両立を実現するための新たな政策方針として、5月に「みどりの食料システム戦略」を策定しました。

この実現には、生産・流通・加工・消費に関わる様々な関係者の皆様の理解と協働が必要です。本戦略の考え方をご理解いただき、一緒に取り組むきっかけとしていただければ幸いです。

我が国の食料・農林水産業の課題

- ・ 温暖化・大規模自然災害の増加
- ・ 生産基盤の脆弱化
- ・ コロナを契機とした生産・消費の変化
- ・ 農林水産分野の温室効果ガスの排出
- ・ SDGsや環境をめぐる課題と国内外の動向

2050年までに目指す姿

- ☆ 農林水産業の**CO2ゼロエミッション化**の実現
- ☆ 低リスク農薬への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により**化学農薬の使用量（リスク換算）を50%低減**
- ☆ 輸入原料や化石燃料を原料とした**化学肥料の使用量を30%低減**
- ☆ 耕地面積に占める**有機農業の取組面積の割合を25%(100万ha)に拡大**
- ☆ 2030年までに**食品製造業の労働生産性を最低3割向上**
- ☆ 2030年までに食品企業における**持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す**
- ☆ エリートツリー等を林業用苗木の**9割以上に拡大**
- ☆ ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において**人工種苗比率100%を実現**



戦略的な取組方向

- ・ 2040年までに革新的な技術・生産体系を順次開発（技術開発目標）
- ・ 2050年までに革新的な技術・生産体系の開発を踏まえ、今後、「政策手法のグリーン化」を推進し、その社会実装を実現（社会実装目標）

※政策手法のグリーン化：2030年までに施策の支援対象を持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中
2040年までに技術開発の状況を踏まえつつ、補助事業についてカーボンニュートラルに対応することを目指す
補助金拡充、環境負荷軽減メニューの充実とセットでクロスコンプライアンス要件を充実

具体的な取組

調達

1. 資材・エネルギー調達における脱輸入・脱炭素化・環境負荷軽減の推進

資源・エネルギーを国内でグリーン調達するため、農山漁村に眠る未利用資源の活用を進める技術の開発と現場実装を推進

地産地消型エネルギーシステムの構築

営農型太陽光発電



農業水利システムでの小水力発電



地域ぐるみで
エネルギー需給をデータマネジメント

安定的採熱とヒートポンプ利活用



バイオガス発電



2. イノベーション等による

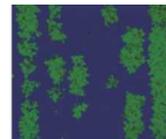
持続的生産体制の構築

生産

スマート農林水産業や農業機械の電化などを通じて、高い労働生産性と持続性を両立する生産体系への転換を推進

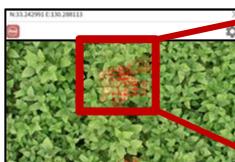
スマート技術によるピンポイント農薬散布

① 自動飛行による大豆畑全体撮影



視覚化

② AIが画像解析、害虫位置特定



ハスモンヨウの幼虫による虫食い

③ 自動飛行で害虫ポイントに到着
ピンポイント農薬散布



栽培のムラを防ぐとともに
農薬使用量を大幅に低減

消費

4. 環境にやさしい持続可能な消費の拡大や食育の推進

外見重視の見直しなど、持続性を重視した消費や輸出の拡大、有機食品、地産地消等を推進

地産地消の推進



直売所での販売



加工品の開発



給食や社食での利用



消費者との交流・体験活動

みどりの食料システム戦略

検索

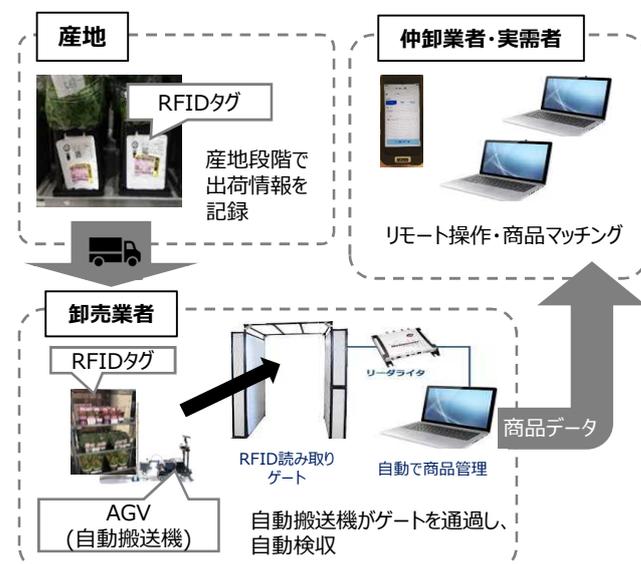


3. ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの確立

加工
流通

デジタル技術をフル活用し、物流ルート最適化や需給予測システムの構築、加工・調理の非接触化・自動化により、食品ロス削減と流通・加工の効率化を推進

電子タグ（RFID）などを活用した商品・物流データの連携





「久留女木棚田」「滝沢・鷺沢棚田」が指定棚田に

浜松市北区の「久留女木棚田」と「滝沢・鷺沢棚田」が、令和3年6月21日付けで指定棚田地域に指定されました。



くるめき 久留女木棚田

浜松市北区引佐町の都田川上流部東側に位置し、標高250m付近の7.7haに約800枚の棚田が広がっています。久留女木地域には、困っている村人を助け、死んだ後は棚田の水源となったと言われる「竜宮小僧の伝説」が語り継がれています。



たきざわ・わしざわ 滝沢・鷺沢棚田

旧都田村地域（現在の浜松市北区都田町、滝沢町、鷺沢町、新都田1～5丁目）の8団地に、あわせて1.36haの棚田が存在します。浜名湖や都田川、明石山脈の余脈が連なる様々な景観が望める地域であり、その起伏を活かして水稻栽培や果樹栽培が行われています。

指定棚田

検索



秋の農作業安全確認運動はじまる

農林水産省では、全国の関係団体・企業等のご協力の下、秋作業が行われる9～10月、春作業が行われる3～5月を重点期間として、**農作業安全確認運動**を実施しています。

令和2年に、農業機械作業にかかる死亡事故を令和4年までの3年間で平成29年比で半減する（211人→105人）との目標を策定し、対策を集中的に行うこととしました。目標の達成に向け、令和3年においても、農業機械作業への対策の強化が必要となります。

おもな取組内容

- シートベルト・ヘルメットの着用徹底、作業機を付けた状態で公道走行する際の灯火機類の設置を集中的に働きかけ <シートベルト着用により死亡率が約1/8に減少！>
- 地域において農作業安全研修の講師などの農作業安全の推進を担う「農作業安全指導員」を全国の各地で育成
- 地域段階の農作業安全協議会等の設置を推進

秋の農作業安全確認運動

検索



令和3年全国農作業安全確認運動
農林水産省

消費者に「てまえどり」を呼びかけます



農林水産省は、食品ロス削減に向け、一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会、消費者庁、環境省と連携して、小売店舗が消費者に対して、商品棚の手前にある商品を選ぶ「てまえどり」を呼びかける取組を、6月より行っています。

消費者の日頃のお買い物の中で、購入してすぐに食べる場合に、商品棚の手前にある商品等、販売期限の迫った商品を積極的に選ぶ「てまえどり」は、販売期限が過ぎて廃棄されることによる食品ロスを削減する効果が期待されます。



てまえどり

検索



「農業イノベーション大賞2021」優秀賞（新技術分野）受賞！ 株式会社アイファーム（浜松市）



農業情報学会が主導して、先駆的で挑戦意欲のある農業企業・団体・個人の実践的活動を表彰し、農業内や農業外産業にインパクトを与え、さらに農業のイノベーションを促進することを目的とした「農業イノベーション大賞2021」で、株式会社アイファーム（浜松市）が優秀賞（新技術分野）を受賞しました。

ブロッコリー生産技術研究開発とビジネスモデル構築

- ・耕作放棄地等を活用した新規就農・規模拡大により、創業12年で県内最大級のブロッコリー生産法人となりました。
- ・各種生産管理システム導入やドローン画像分析によるブロッコリー収穫適期判断等の研究開発を関係機関と共同して果敢に推進しています。



農業イノベーション大賞2021

検索

農業者の皆様へ

健康診断を受診しませんか



日々の農作業が忙しくて、健康管理がおろそかになっていませんか？
自覚症状が現れにくい、そんな病気は少なくありません。定期的に健康診断を受けることが、病気の早期発見・早期治療につながります。
健康な状態で農作業ができるよう自分の健康状態を知ることが重要です。

良い作物を作るためにも健康でいることが大切だということですね！



40歳から74歳の方は、市町等が実施しているメタボリックシンドロームに着目した特定健診の対象です。この他にも、市町において、各種健康診断・がん検診等を行っていることがあります。詳しくはお住まいの自治体にお問い合わせください。



「みつば」の水耕栽培 浜松市

静岡県は「みつば（三葉）」の収穫量全国4位。（R1生産出荷統計）
大型ハウスで栽培され、年8～9回の作付けで、1年中出荷しています。

関東農政局 静岡県拠点

〒420-8618 静岡市葵区東草深町7番18号
TEL 054-246-6121 FAX 054-246-6226

- | | |
|----------------|--------------|
| 【地方参事官室】 | 054-246-6121 |
| 【経営所得安定対策等担当】 | 054-200-5500 |
| 【消費・安全チーム】 | 054-246-6959 |
| 【統計チーム】（経営・構造） | 054-246-0612 |
| （生産流通） | 054-246-6123 |

JR静岡駅より約1.8km（徒歩約25分）

バス：JR静岡駅北口10番のりば

県立病院方面「アイセル21」下車

